

7番（小川義昭君）

政府は、国家戦略の一環として電子行政オープンデータ戦略を掲げ、都道府県や市、町、村といった地方公共団体を含めて公共データの洗い出しとオープンデータ推進のための環境整備を進め、今年度と来年度を集中取り組み期間に位置づけています。

オープンデータは、さまざまなデータを組み合わせることにより非常に有用な情報の提供が可能になり、本市においても産官学が連携したオープンデータ環境整備を早急に図るべきだと考え、ここに提言いたします。

広報紙やホームページなどに続く新しい情報共有の手法として、オープンデータに向けた取り組みを今後検討してはいかがでしょうか。その御見解をお伺いいたします。